

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 15日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4739 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務・経理部長 東京都  
 氏名 児島 武美 TEL (03) 5226 - 1200  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日  
 親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社における当社の株式保有比率: 53.1 %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	134,500	57.0	12,802	272.1	12,711	278.7
11年 9月中間期	85,648	-	3,440	-	3,356	-
12年 3月期	208,206		11,319		10,914	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	6,748	251.4	109.73	109.63
11年 9月中間期	1,920	-	106.70	-
12年 3月期	6,148		328.02	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期16 百万円 11年 9月中間期13 百万円 12年 3月期159 百万円  
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	149,947	77,120	51.4	1,253.99
11年 9月中間期	108,851	15,073	13.8	837.43
12年 3月期	140,322	71,340	50.8	3,480.03

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 4,366	△ 2,701	△ 1,426	23,923
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	△ 10,598	△ 1,302	22,139	32,408

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	290,000	26,500	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 227 円 64 銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(伊藤忠テクノサイエンス(株))、子会社12社及び関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・分野別に専門特化されております。また当社は、当社の事業と密接な関連を持つ分野で、専門性の高い既存会社に積極的に資本参加することで各機能・分野におけるプロ集団を拡充強化する政策をとっております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりです。

### 1. 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

#### (1) システム事業

当社及び下記の各子会社が業種別にシステム事業を提供しております。

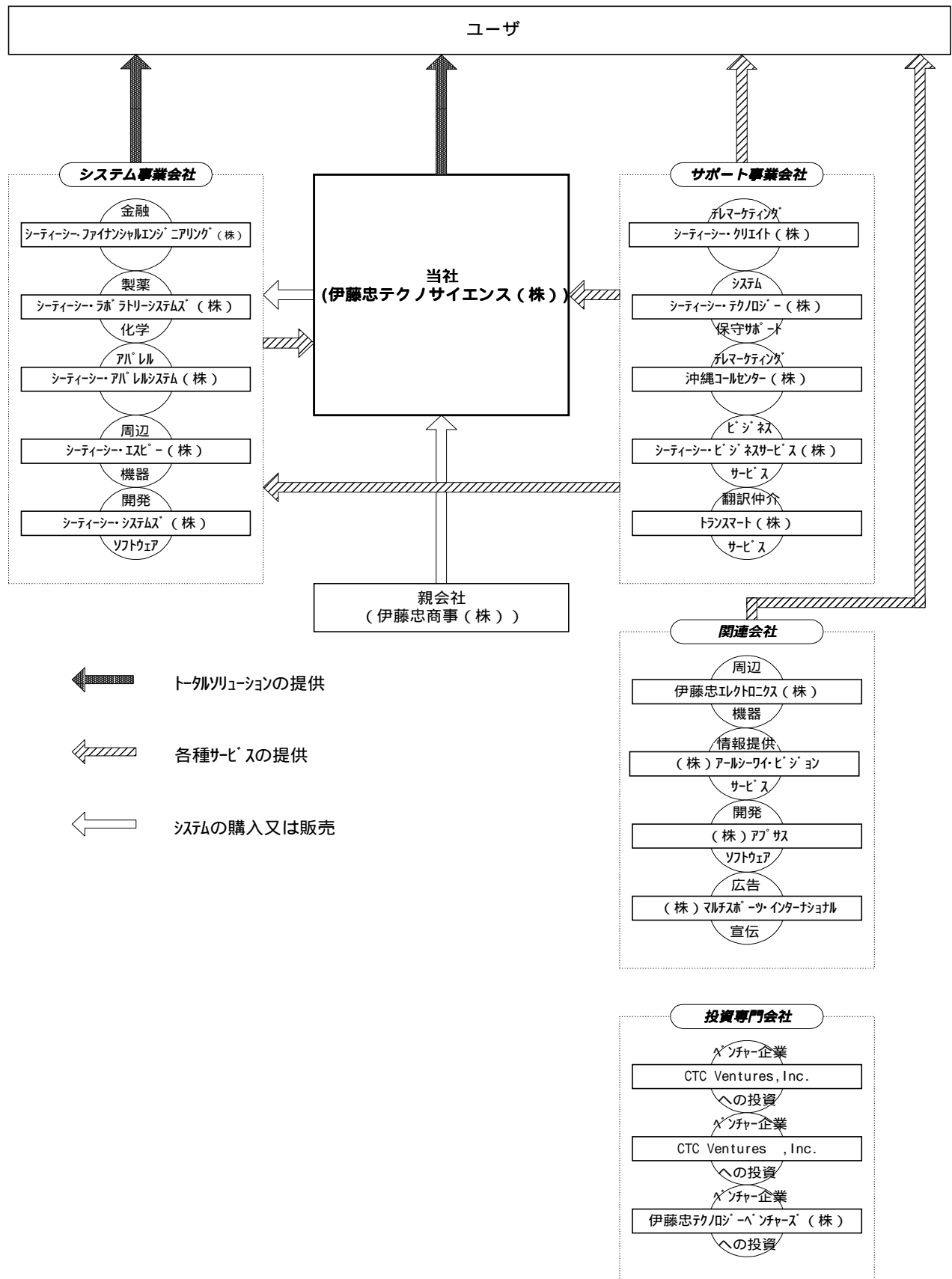
会社名	事業内容
シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング株式会社	金融業界向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社	化学・製薬業界向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・アパレルシステム株式会社	アパレル業界等向けに特化してシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー株式会社	周辺機器の開発・販売事業
シーティーシー・システムズ株式会社	ソフトウェア開発事業

#### (2) サポート事業

当社及び下記の各子会社が機能別にサポート事業を提供しております。

会社名	事業内容
シーティーシー・クリエイト株式会社	テレマーケティング事業
シーティーシー・テクノロジー株式会社	システム保守・サポート事業
沖縄コールセンター株式会社	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス株式会社	印刷配送等各種ビジネスサービス
トランススマート株式会社	インターネットを利用した翻訳仲介サービス

## 2. 事業系統図



### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) トランススマート株式会社	東京都 新宿区	百万円 80	インターネットを利用した翻訳仲介サービス	% 75.0	インターネットを利用した翻訳仲介サービスの委託	
(持分法適用関連会社) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社	東京都 港区	30	国内におけるベンチャーファンドへの投資	30.0	なし	

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は創業以来「顧客満足度（Customer Satisfaction）」を第一の基本方針として掲げ、ネットワーク・コンピューティング分野のリーディングカンパニーとして、我が国の情報産業で常に先駆的な取り組みを展開してまいりました。昨今はインターネットを核としたIT革命が情報通信、金融、流通、製造、医療など、あらゆる業種・業界で起きております。この経営環境の大きな変化に即応すべく、各部門と経営陣が直結したフラットな組織を編成し、又イントラネットをはじめとする社内情報を共有するシステムを整備する事で意思決定を早めるスピード経営を目指しております。

世界9ヶ国、約120社を誇る「グローバルパートナーシップ」、確かな技術に裏打ちされた「幅広い最新製品群」、28年間にわたる「お客様と歩んだ豊富な経験」、そして、コンサルティングからシステムの開発、導入後の運用・保守、アウトソーシングに至る「一貫したサービス」といった当社の強みを生かし、豊かな暮らしと競争力のあるビジネスを実現するためにお客様にベスト・ソリューションを提供する「最先端ITのベストポータル」として事業を展開してまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への配当政策を重要な経営課題の一つであると認識しており、経営基盤の強化、収益力の向上、そして財務体質のより一層の充実を図る事により、配当水準の向上に努め、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。当中間期におきましては、1株当たり中間配当金を7円50銭といたします。今後も長期的展望に立ち、安定した配当を継続する予定であります。

## 3. 中長期的な経営戦略

### ・グループ経営の強化

IT業界特有の急速な技術進歩と取り巻く経営環境にそなえ、当社グループ間の管理徹底はもとより、トータルソリューションの提供を実現していくため、各グループ会社の機能・特徴を生かし、グループとしての発展にむけた経営努力をしてまいります。

### ・パートナーとの連携強化

得意技術を持つ先端企業とのアライアンスやパートナーシップのもとに、お客様のニーズに最適のソリューションを提供してまいります。そのために海外の最新IT技術をいち早く発掘し、育成に向けた努力も行っております。

### ・人材のさらなる育成強化

メーカーに依存しない様々な製品群を導入から保守・運用サービスまで一貫してサポートするためには、お客様の満足するサービスを提供できる人材が不可欠であると考えております。こうした人材や社員の持つ長年蓄積されたノウハウ・技術は会社に当社グループの大きな財産であり、今後も積極的に人材の確保、育成に努めてまいります。

# 経 営 成 績

## 1. 当中間期の概況

### (1) 業績

当中間期の日本経済は、民間企業による設備投資の拡大、個人消費の増勢により、着実に回復基調に向かいつつあります。そのような経済環境の中で、IT産業界は、インターネット構築関連市場の拡大を背景に成長を続け、景気回復の牽引役となっております。

当社グループは、企業理念のひとつである「顧客満足度 (Customer Satisfaction)」をモットーに、企業の競争力強化を目的としたお客様本位のビジネスを中心に様々な営業活動を展開してまいりました。

組織面では、電子商取引 (EC) 市場へのより強力な参入をはかるため、e.com推進部を新設し、あらゆる業種業態におけるインターネットビジネスの立上げを全面的に支援する体制を確立しました。さらに、コンサルティングから新製品/新技術の検証、プロトタイプの開発などを行い、最新のWebソリューションをお客様に提供することを目的として、当社グループのシステム開発拠点である蒲田ソリューションセンターに、Webテクノロジーセンターを併設しました。また、次々と生まれる最先端商品を発掘し、当社のビジネス戦略に結びつけるプロダクトマネジメント部と、ベンダーとのアライアンスを強化するベンダーアライアンスグループを新設しました。その新組織を中心に、Webサイト分析システム事業での米国ネットジェネシス社との協業、日本アリバ株式会社とのインターネットによる資材調達ソフト販売契約、オリックス・レンテック株式会社と共同での各種サービスプロバイダ向けレンタルプログラムの開始、そして、新日鉄情報通信システム株式会社、iPlanet (旧Netscape) 社と高性能メールサーバ事業で手を結ぶなど、ベンダーとの協業にも精力的に取り組みました。

本年7月には各種翻訳業務をインターネット上で仲介するサイト「トランススマート」の企画/運営を行うトランススマート株式会社を設立しました。

要員面では、ビジネスの拡大に対応するため、営業力/技術力の強化を目的に、人材の獲得と育成に力をいれております。当上半期において、グループ全体で180人採用するなど、即戦力の強化にも努めました。

なお、環境改善活動の一環として準備を進めておりました国際標準規格ISO14001を6月に取得いたしました。

一方、この様な取り組みのほか、当社をより一層ご理解いただくため、新聞広告やイベント開催などを、積極的に展開いたしました。5月には、IT革命をテーマにした当社最大規模の総合フェア「CTCスマート・コンピューティング サークス2000」を開催し、多数のお客様にお越しいただきました。また、サン・マイクロシステムズ、シスコシステムズ、日本オラクルといった有力IT企業、成長が期待されるベンチャー企業、日本大手SI企業が一堂に会しての、「第2回 CTC Partners Conference and Retreat」を開催し、IT産業の将来を論じるとともに、パートナーシップをより一層深めることができました。

システム構築においては、あらゆる業界/業種のお客様へのトータルソリューションの提供をめざしました。

そのなかでも、通信業界向けに、携帯電話を利用したサービスの拡大に伴う、移動体通信各社の増強に際し、サーバを中心としたシステム増強を手掛けました。また、金融/流通/製造等の業界につきましては、インターネットを軸に、電子商取引 (EC) 市場を中心とする、企業向け、消費者向けソリューションを提供いたしました。

以上の活動を展開してまいりました結果、当中間期の業績は順調に推移いたしました。当社グループ各社もそれぞれの力を大いに発揮し、連結ベースでの売上高は134,500百万円と前年同期比57.0%増加しました。売上高の増加などにより、経常利益は12,711百万円と前年同期比278.7%増加しました。

中間純利益も6,748百万円と前年同期比251.4%増加しました。なお、連結業績につきましては、連結子会社12社、持分法適用会社5社を連結範囲としております。

単体の個別売上高につきましては、120,182百万円と前年同期比64.9%増加しました。売上高の増加とともにサーバビジネスの拡大等により収益率が改善したため、経常利益は9,803百万円と前年同期比457.1%増加しました。中間純利益は5,583百万円と前年同期比463.1%増加しました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は4,366百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が12,236百万円と高水準でありましたが、取扱高の増加に伴い売上債権及びたな卸資産が14,125百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2,701百万円となりました。これは、エキサイト株式会社及び株式会社日本ポリチモアテクノロジー等の投資有価証券の取得による支出1,545百万円及びテクノロジーベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資300百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,426百万円となりました。これは、短期借入金の返済550百万円及び配当金の支払820百万円等によるものであります。

なお、前中間連結財務諸表は未監査であります。比較の便宜のため記載しております。

## 2. 通期の見通し

IT産業は、21世紀へ向けてインターネットを中心にますます多様化し、社会生活の基盤へも浸透しその広がりを見せていくと考えられます。

当社は、このような急速な環境変化に即応するため、人材のさらなる育成/強化に努め、あらゆる業界/業種に向けた営業展開を図るとともに、世界No. 1の製品群、それらを最適なソリューションとして提供するシステム構築力、そしてコンサルティングからシステムの開発、導入後の運用サポートまでの一貫したサービスのご提供という今日までの強みをより一層高めてまいります。

以上により、今期の連結売上高は290,000百万円(前期比39.3%増)、連結経常利益は26,500百万円(前期比142.8%増)、連結当期純利益は14,000百万円(前期比127.7%増)を計画しております。

## 中間連結貸借対照表

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年9月末	平成12年3月末	増減額	科 目	平成12年9月末	平成12年3月末	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	132,139	125,073	7,065	流動負債	69,456	62,384	7,072
現金及び預金	23,923	32,408	8,484	支払手形及び買掛金	29,572	29,255	316
受取手形及び売掛金	72,682	63,220	9,461	短期借入金	17,863	14,959	2,903
たな卸資産	30,755	26,091	4,664	未払法人税等	5,783	3,953	1,830
繰延税金資産	1,689	1,264	425	賞与引当金	2,291	2,513	222
その他	3,456	2,560	896	その他	13,946	11,702	2,244
貸倒引当金	367	470	103				
				固定負債	2,753	6,144	3,390
固定資産	17,808	15,217	2,590	長期借入金	1,283	4,785	3,502
有形固定資産	3,342	2,869	473	退職給付引当金	1,225	-	1,225
建物付属設備	838	748	89	未払過去勤務債務	-	1,147	1,147
工具、器具及び備品	1,300	1,205	95	役員退職慰労引当金	244	210	34
貸与資産	1,203	915	288	負債合計	72,210	68,528	3,681
無形固定資産	1,826	1,933	106	(少数株主持分)			
ソフトウェア	1,661	1,770	108	少数株主持分	617	452	164
その他	164	162	1				
				(資本の部)			
投資その他の資産	12,639	10,415	2,223	資本金	21,763	21,763	-
投資有価証券	5,870	4,688	1,182	資本準備金	33,076	33,076	-
繰延税金資産	1,361	1,138	222	連結剰余金	22,303	16,500	5,802
その他	5,516	4,587	928	為替換算調整勘定	21	-	21
貸倒引当金	109	-	109				
				自己株式	1	-	1
為替換算調整勘定	-	30	30				
				資本合計	77,120	71,340	5,779
資産合計	149,947	140,322	9,625	負債、少数株主持分及資本合計	149,947	140,322	9,625



## 中間連結損益計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
売 上 高	134,500	100.0	85,648	100.0	48,851	57.0
売 上 原 価	103,151	76.7	65,921	77.0	37,229	56.5
売 上 総 利 益	31,348	23.3	19,726	23.0	11,622	58.9
販売費及び一般管理費	18,546	13.8	16,286	19.0	2,259	13.9
営 業 利 益	12,802	9.5	3,440	4.0	9,362	272.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	42		2		39	
受 取 配 当 金	35		10		25	
業 務 受 託 料	2		23		21	
為 替 差 益	3		116		113	
持分法による投資利益	16		13		3	
そ の 他	61		69		7	
営 業 外 収 益 合 計	161	0.1	236	0.3	74	31.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	52		144		91	
商 品 廃 棄 損	156		117		39	
そ の 他	43		58		15	
営 業 外 費 用 合 計	252	0.2	320	0.4	67	21.2
経 常 利 益	12,711	9.4	3,356	3.9	9,355	278.7
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	79		665		586	
貸倒引当金戻入益	-		157		157	
特 別 利 益 合 計	79	0.1	822	1.0	743	90.4
特 別 損 失						
固定資産除却損	89		61		27	
投資有価証券評価損	222		135		86	
投資有価証券売却損	148		-		148	
会 員 権 評 価 損	94		-		94	
関 係 会 社 整 理 損	-		470		470	
特 別 損 失 合 計	553	0.4	667	0.8	113	17.0
税金等調整前中間純利益	12,236	9.1	3,511	4.1	8,725	248.5
法人税、住民税及び事業税	5,954	4.4	1,936	2.3	4,017	207.5
法 人 税 等 調 整 額	648	0.4	402	0.5	245	61.1
少 数 株 主 利 益	182	0.1	56	0.1	125	221.3
中 間 純 利 益	6,748	5.0	1,920	2.2	4,827	251.4

## 中間連結剰余金計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
連結剰余金期首残高	16,500	9,297
過年度税効果調整額	-	1,398
連結剰余金増加高		
持分法適用会社減少による剰余金増加高	-	114
連結剰余金増加高合計	-	114
連結剰余金減少高		
持分法適用会社増加による剰余金減少高	-	22
配当金	820	360
役員賞与	126	76
連結剰余金減少高合計	946	458
中間(当期)純利益	6,748	6,148
連結剰余金中間期末(期末)残高	22,303	16,500

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間(当期)純利益	12,236	10,803
減価償却費	642	1,249
連結調整勘定償却額	-	107
貸倒引当金の増減額	6	37
賞与引当金の増減額	222	54
未払過去勤務債務の増減額	1,147	1,147
退職給付引当金の増加額	1,225	-
役員退職慰労引当金の増加額	34	36
受取利息及び受取配当金	78	121
支払利息	52	242
持分法による投資利益	16	159
投資有価証券売却益	79	2,681
投資有価証券評価損	222	174
投資有価証券売却損	148	58
固定資産除却損	89	83
関係会社整理損	-	438
売上債権の増加額	9,461	4,172
たな卸資産の増加額	4,664	1,796
仕入債務の増減額	316	12,377
未払消費税等の増減額	638	281
その他の資産の増加額	1,673	828
その他の負債の増加額	1,658	3,510
その他損益	-	176
役員賞与支払額	126	76
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	33	7
小計	230	4,456
利息及び配当金の受取額	78	123
利息の支払額	90	290
法人税等の支払額	4,123	5,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,366	10,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	340	1,008
有形固定資産の売却による収入	11	4
投資有価証券の取得による支出	1,545	1,960
投資有価証券の売却による収入	88	3,108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	22
短期貸付金の増減額(純額)	2	41
長期貸付による支出	67	245
長期貸付の回収による収入	8	-
その他投資に関する支出(純額)	858	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,701	1,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の減少額(純額)	550	28,810
長期借入による収入	-	1,920
長期借入金の返済による支出	49	2,658
株式の発行による収入	-	52,250
自己株式の取得による支出	1	-
親会社による配当金の支払額	820	360
少数株主への配当金の支払額	5	26
その他	-	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,426	22,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	21
現金及び現金同等物の増減額	8,484	10,215
現金及び現金同等物の期首残高	32,408	22,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,923	32,408

## < 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
- シーティーシー・クリエイト株式会社
  - シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング株式会社
  - シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社
  - シーティーシー・アパレルシステム株式会社
  - シーティーシー・テクノロジー株式会社
  - シーティーシー・エスピー株式会社
  - シーティーシー・システムズ株式会社
  - 沖縄コールセンター株式会社
  - シーティーシー・ビジネスサービス株式会社
  - トランススマート株式会社
  - CTC Ventures, Inc.
  - CTC Ventures , Inc.

なお、トランススマート株式会社については、平成12年7月19日付で新規設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 5社
- 株式会社アプサス
  - 株式会社アールシーワイ・ビジョン
  - 株式会社マルチスポーツ・インターナショナル
  - 伊藤忠エレクトロニクス株式会社
  - 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社

なお、伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社については、平成12年7月25日付で新規設立したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

- (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社  
該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. 及び CTC Ventures , Inc. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年7月1日から平成12年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) たな卸資産

商品	個別法による原価法（一部の商品については移動平均法による原価法）
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法（保守用基板については個別法による原価法）

###### (ロ) 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	総平均法による原価法

###### (ハ) デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産

定率法

###### (ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア	当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他無形固定資産	定額法

###### (ハ) 長期前払費用

均等償却法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (ハ) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（316百万円）については、当中間連結会計期間において一括償却しております。

###### (ニ) 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

親会社及び国内連結子会社は、外貨建買入債務の為替変動によるリスクを回避するため、為替予約取引を行っております。為替予約についてはヘッジ会計を適用しており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

##### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が324百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は324百万円減少しております。

また、適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は1,463百万円、時価は23,468百万円、評価差額金相当額は12,763百万円及び繰延税金負債相当額は9,242百万円であります。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

< 注記事項 >

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,938百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,664百万円
2. 保証債務	2. 保証債務
(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証	(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証
保証先 保証金額	保証先 保証金額
従業員 (158名) 1,091百万円	従業員 (168名) 1,175百万円
(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス株式会社からの借入に対する保証	(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス株式会社からの借入に対する保証
保証先 保証金額	保証先 保証金額
従業員 (11名) 3百万円	従業員 (17名) 6百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形	
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 338百万円	
支払手形 539百万円	

( 中間損益計算書関係 )

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 6百万円	貸倒引当金繰入額 - 百万円
従業員給与賞与手当 5,688	従業員給与賞与手当 5,362
賞与引当金繰入額 1,650	賞与引当金繰入額 1,610
役員退職慰労引当金繰入額 83	役員退職慰労引当金繰入額 30
外部要員受入費 2,154	外部要員受入費 1,630
減価償却費 586	減価償却費 507

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,923百万円	現金及び預金勘定 32,408百万円
現金及び現金同等物 23,923	現金及び現金同等物 32,408

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	システム事業	サポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,966	12,533	134,500	-	134,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356	5,003	5,359	(5,359)	-
計	122,322	17,536	139,859	(5,359)	134,500
営業費用	111,991	12,291	124,283	(2,585)	121,697
営業利益	10,330	5,245	15,576	(2,773)	12,802

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社ユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

#### 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,978百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
		前年同期比
システム事業	4,562	-
サポート事業	-	-
合計	4,562	-

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

### 2. 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
		前年同期比
システム事業	98,174	-
サポート事業	-	-
合計	98,174	-

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

### 3. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システム事業	142,468	-	48,939	-
サポート事業	14,139	-	12,886	-
合計	156,607	-	61,825	-

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

#### 4. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	売上高	構成比
システム事業	121,966	90.7%
サポート事業	12,533	9.3
合計	134,500	100.0

(注) 1. 数量は多種類、多仕様にわたっているため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

4. 当中間連結会計期間における業種別の売上の割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	
	売上高	構成比
通信放送	56,359	41.9%
電気	14,181	10.5
製造等	11,021	8.2
情報サービス	22,407	16.7
公共	5,251	3.9
商業・運輸	2,190	1.6
金融・保険	11,934	8.9
その他	11,154	8.3
合計	134,500	100.0

## 有 価 証 券 関 係

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

### 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	1,417	23,870	22,452
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,417	23,870	22,452
合計	1,417	23,870	22,452

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 (2) 店頭売買有価証券 : (国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。  
 : (海外) NASDAQが公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,015百万円
非上場の外国債券	245百万円
非公募の内国債券	11百万円

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	677	-	631	45
	売建 米ドル	15	-	15	0
合計		692	-	647	45

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。